

地域実習を契機としてつくりあげていく 理論と実践を融合させた地域創生の学び

本稿では、理論と実践を融合させた学びとして大正大学 地域創生学部 地域創生学科で取り組んできた地域実習と呼ばれるフィールド教育やガモール堂運営プロジェクトの事例をもとに、学生が地域社会と深く関わり、持続可能な社会の実現のあり方を学ぶための場のあり方について考えていく。

大正大学 地域創生学部 地域創生学科
准教授
高柳 直弥

1 地域実習について

大正大学 地域創生学部 地域創生学科では、2016年の創設以来、地域実習と呼ばれるフィールドワーク型の教育を軸にして、経済学や経営学などの理論と実践を融合させたカリキュラムを展開してきている。毎年、地域実習は1年生から3年生を対象として、第3クォーター（9月末～11月初旬）中に実施している。

表1は3つの地域実習の内容を整理したものである。地域実習Ⅰは本学科の専任教員がプログラムを計画し、展開するものと

なっている。プログラムの内容は、受講者が地域創生というテーマの多様性や、課題に対する多様なアプローチの存在に気づききっかけとなることを念頭に、専任教員それぞれが自身の専門性や人脈などを活用して企画される。いずれも東京都内をフィールドにした主にグループで活動していくことを想定したプログラムとなっており、学生はこの中から2つのプログラムに参加する。

例えば、筆者自身は経営やマーケティングを専門としていることから、実際の店舗運営を通じた地域創生のあり方を考えることをテーマにしたプログラムを用意した。

2024年度の場合は、2024年1月に

地震による大きな被害がでた能登の復興支援になる活動を自分たちで企画し実施した。

具体的には、被害があった能登で製造されている水飴やコーヒを仕入れ、それを用いた大学芋やわらび餅などのメニューを開発し、お客さんに提供するカフェを運営した。プログラム期間中には、石川県などのアンテナショップや都内で展開されている復興支援活動を調査して、実際に視察するなどの活動の他、大正大学としても実施していた能登復興支援マルシェにスタッフとして参加するなどの活動も行った。学生たちは、店舗という場を用いて東京で実施できる復興支援の形として、被災地の現

表1 地域実習の比較

	地域実習Ⅰ	地域実習Ⅱ	地域実習Ⅲ
活動単位	グループ	グループ	個人
プログラム内容等の計画者	統括担当の教員のもと学科専任教員が計画	統括担当の教員のもと各地域の現地教員が計画	学科専任教員の指導のもと学生自らが計画
フィールドワークを実施する地域	東京都内	大正大学の連携自治体（東京でもあり）	基本的には大正大学の連携自治体や東京都内
学生の参加のあり方	2つのプログラム（1プログラムにつき2週間）に参加	2つのプログラム（1プログラムにつき2週間）に参加	学生自らが実習テーマや計画を作成し、それに基づいた地域での活動を展開

状に関する情報発信や募金活動だけではなく、現地の状況に配慮しつつ、事業者として現地産品を食材や販売商品として購入することや、自分たち自身も含めた関係人口の創出のきっかけづくりができることを学んだ。

筆者の他にも、例えば環境問題に関する経済学的なアプローチを専門とする教員は、「『水』から東京の環境問題を考える」というプログラムを展開した。また、地方財政や財政学を専門とする教員は、自身が持つ人脈などを活用して信用金庫等の協力を得て「学生プロデュース物産フェア—大学生が考える特産品の魅力!—」というプログラムを展開している。このプログラムでは、第一勧業信用組合の協力のもと、那須、松阪、宿毛、いわき4地域における特産品のアピールの実践として、学生が品揃えや紹介方法を考えた上で販売会を開催した。この教員は2022年度のプログラムにおいても、城南信用金庫の協力のもと「地域の飲食店応援プロジェクト…買って、食べて、考えて応援—」と飯の新メニュー案、包装紙デザイン、PR方法の提案を行うことにより、地域の飲食店振興策を考える—というプログラムを展開しており、自身も金融業界の人脈を本学科の地域実習のプログラムの企画において積極的に活用している。

地域実習Ⅱからは、フィールド学習の場として大学が連携している自治体での活動

が選択肢に加わる。2024年度の場合、学生は10地域（宮城県南三陸町、新潟県南魚沼市、静岡県藤枝市、和歌山県御坊市、兵庫県淡路市、徳島県阿南市、愛媛県今治市、島根県益田市、宮崎県延岡市、東京）の現地講師が企画した2週間のプログラムから2つに参加した。

これらの2つの地域実習とは異なり、卒業研究指導を担当する本学科の専任教員の指導のもと、個人でテーマや活動内容を計画していくのが地域実習Ⅲである。3年次では、各自の研究テーマをもとに主に関が連携協定を結んでいる地域を実習先として選定し、4週間または2週間、個人で現地の活動を行う。学生のテーマの多様性がどの程度になるかによって、その年の実習実施地域数は変動するが、2024年は東京を含む全国38の自治体を実習先とする形で展開された。

これら本学科の地域実習のあり方は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応や運営体制の充実化などをふまえて変容を遂げてきた。現在のような形になる以前は、1年次に地方に滞在するプログラムを受け、その地域で関係性や地域に関する知識を培

い、2年次でそれらをもとに、「都市と地方との共生」を目指して、関係性ができた自治体や地域の関係者と連携して地域の特産品販売や観光情報などの発信活動を、本学のキャンパスや東京・巣鴨のアンテナショップ「座・ガモール」（現在はガモールマルシェとして運営）、都内の商業施設などで実施するプログラムに参加するという流れで展開されていたこともある。

このような活動を通じて、実際の商習慣や商品の流通の仕組みなどを学ぶ機会にもなっていた。また2020年度のように、新型コロナウイルスが猛威をふるっていたころは、対面での活動が制限されていたことから、各地域の応援販売セットを学生の手で開発し、それらをオンラインでの地域フェア「オンラインマルシェ」で販売するプログラムを行った。これについては、学生がクラウドファンディングの応援購入の仕組みを学ぶ機会になったともいえる。

2 地域課題の解決を实践する授業

さて、これまで述べたように、本学科は

地域実習を軸として、理論と実践の融合というテーマのもと、地域創生の現場で活躍する人材の育成につとめているが、地域の人々と協働しながら実践的に学生が学ぶことができる場は地域実習だけではない。学生自身が自主的・自発的に活動をはじめめることもある一方で、地域実習での出会いや縁、気付きをもとにした実践が、地域実習期間外においても展開できることを想定して、地域課題解決実践論という科目を本学科としても用意している。この科目は1年間を通して展開されるものとなっており、東京都豊島区とのつながりを活かして区内の中小規模公園の活性化に取り組むプロジェクトや、学生が地域実習や交流イベント、調査などをきっかけとして関係性ができた地域などを紹介するラジオ番組を作成し、ポッドキャストで配信するといったプロジェクトなどが、これまでも実施されてきている。筆者が担当しているガモール堂運営プロジェクトも、こうした経緯で生まれたものの一つである。

ガモール堂は、本学科の学生が、新たに店舗を自分たちで企画して開業し、自分たちの手で運営・発展させていくプロジェ

クトから誕生した店舗である（写真1）。2021年10月24日（日）にオープンし、図のように、「声に出る『いいまちすがも』を創る」を活動理念とした上で、それを実現するための機能として、SDGs実践機能、学生チャレンジ機能、情報発信機能を備える店舗運営を行っている。

開業のための準備活動では、本学科の学



写真1 ガモール堂の店頭の様子と運営を担当した学生たち（2024年3月撮影）

図 店舗の理念と基本機能

声に出る「いいまちすがも」を創る

学生と地域が共創し、巣鴨から地域資源の新たな可能性を生み出すことを目指す

この理念を達成するために店舗に実装する3つの機能

SDGs実践機能

SDGsを実践する店舗があるという
意味で「いいまち」

学生チャレンジ機能

学生が挑戦できるという意味で
「いいまち」

情報発信機能

案内や情報発信を通じて「いい
まちすがも」を伝える

生が運営するお店としてのSWOT分析や、立地する商店街のSWOT分析などを実施した他、日本政策金融公庫がWeb上で公開している「創業の手引き」や「創業計画書」のフォーマットを活用した。これにより、実際に新規で事業を立ち上げようとする人が融資を希望する際に、最低限準備が必要な説明項目を理解していく場になるようにした。また、この計画書の内容に基づいて、大学関係者に向けてのプレゼン資料を作成した。

店舗として掲げた理念にもとづき設定している機能について説明すると、まずSDGs実践機能は、SDGsを実践する店舗があるという意味で、人々がすがも地域を「いいまち」であると感じることに貢献しようとする、学生チャレンジ機能は、学生が挑戦できる環境があるという意味で、人々がすがも地域を「いいまち」であると感じることに貢献しようとする、それぞれ意味している。

また、情報発信機能は案内サービスや情報発信を通じて「いいまちすがも」を伝えることを意味している。当初、プロジェクトに参加した学生はマーケティングやデー

タ分析、環境保護、商店街の活性化など、多様な分野に関心を有しており、プロジェクトに参加している理由もさまざまであったが、理念やそれに基づく基本的な機能を定めたことにより、全体として意識しておくべき基準をもって、所属班での活動や、個々人の持つスキルや経験の活用などが展開可能となった。

3 ガモール堂運営プロジェクトと学生の学び

ガモール堂のSDGs実践機能の代表例としては、店舗として近隣の卸売市場においてメニューの食材を仕入れる際に、市場で発生している食品廃棄や、地域実習先で関係性ができた農家で規格外のため廃棄することになる果物や野菜に注目し、それらをスムージーや温かい飲みものとして提供することを主たる活動としてあげることができる。「地域の食品廃棄の削減に貢献する」という活動は、店舗運営の中心的なテーマとして継続してきている。

また、学生チャレンジ機能については、学生が地域実習などで関係性ができた地域

表2 ガモール堂で実施してきた地域フェアの一例

フェア名(開催時期)	関係地域	概要
淡路フェア (2022年1月)	兵庫県淡路島	淡路産の人参をつかったスムージーの販売、現地産のお菓子の販売
信州みのわまちフェア (2022年7月)	長野県箕輪町	かりんシロップを用いたスムージーの販売、現地産のかりんシロップやお菓子の販売
飛騨市フェア (2022年8月)	岐阜県飛騨市	飛騨市の桃を用いたスムージーの販売、現地産のコロケやお菓子の販売
十勝めむろフェア (2023年1月)	北海道芽室町	現地産のレトルトカレーやお菓子の販売
あなんフェア (2024年3月)	徳島県阿南市	現地産のハンバーグとカレーのセットの販売、現地産のお菓子やお米、メンマの販売

の特産品の期間限定販売をフェアという形で実施したり、それらを食材として使用した期間限定メニューの販売などを例としてあげることができる。表2はガモール堂が実際に展開してきたフェアの一例である。各フェアの開催準備についても少し説明すると、淡路フェアは東京・日本橋に店舗を構える兵庫県・淡路島洲本市のアンテ



写真2 地域フェアで販売したコラボレーションスムージー

ナショップである「日本橋室町すもと館」に協力いただき、同店で取り扱っている商品からフェアの目的やターゲットに沿う商品を選んで開催した。また、あなんフェアについては、地域実習で滞在した際に学生がつくった人脈を活用して、各種商品を揃えた。他にも、本学科に所属していた同市出身学生や教員の人脈を活用して、これらのフェアは開催されてきた。

また、フェア期間中は写真2の商品のように、通常のスムージーの食材(例えばリンゴやバナナ)とフェア地域の食材(例えば桃やかりんシロップ)とのコラボレーション型スムージーを開発し、販売してきた。これは店舗メニューの商品価値の向上やフェア地域の宣伝だけではなく、フェア地域産品の魅力を活用したながらも地域の食品廃棄の削減に貢献する取り組みとしても成果をあげた。

こうした活動を通じて、学生たちの地域に対する関心や愛着がより一層深まることにつながっていく。また、こうした地域フェアの開催においても、現地の生産者や事業者とメールや電話で商品についてのやり取りを行うことになる。ガモール堂運営プロジェクトに参加していた学生の様子を見ると、実際に一連の仕入れ活動を担うことによって流通の仕組みや卸売業の存在意義といったことへの理解の深まりへと結びついていった。その他、顧客の反応を実際に感じ取ったり、売り上げデータやサイネージの視聴データを分析することで、自分たちの宣伝の方法や接客のあり方など、店舗運営上の改善点がみつ

かり、顧客視点でそれらを修正していく力や、各種企画におけるターゲット設定の重要さを実感するなど、いわゆるマーケティング力を身につける場ともなっている。

加えて、ガモール堂運営プロジェクトは自分たちが地域のなかでできることを考えるヒントにもなっている。このプロジェクトに参加している学生は、2年次には東京以外の地域で実習プログラムに参加すること多い。その学生が現地で何か活動ができることになった際に、ガモール堂の活動を参考にするといいこともこれまで生まれてきた。

例えば、2022年度に和歌山県御坊市で実施された地域実習では、当時ガモール堂メンバーでもあった学生数名が、御坊日高博覧会と呼ばれる現地イベントにおいて、出張ガモール堂というテーマで廃棄になる和歌山県の果物を使った商品として、現地限定のみかんスムージーを開発・販売した。当大学において実施している自分たちの活動を他の地域で展開できる場の提供や、開催のための準備に関わるさまざまな協力などをふまえ、あらためて地域の人々の温かさを実感することができると

なった。

4 アントレプレナーシップ養成へとなぐ

その他、学生のチャレンジという点に重なるものではあるが、このガモール堂運営プロジェクトは学生のアントレプレナーシップ養成にもつながるものとなっている。実際、プロジェクトの1年目に参加した学生の一人は、大学卒業後に自身で洋菓子を販売するお店を開業している他、以降の参加学生の中にも、卒業後に就職ではなく学生時代に自分たちで開始した活動に専念する道を選んだ学生もいる。

現在、大正大学では大学全体としてもアントレプレナーシップ育成教育に力を入れている。本学科の授業として展開しているプロジェクトへの参加がきっかけとなって、本学として提供しているアントレプレナーシップ育成教育に参加することにつながっていくことが理想である。2021年のガモール堂の開店以降に展開してきた、キッチンカーの運営や、店舗という場を持つ強みを活かした他の地域プロジェクトと

のコラボイベントの開催、高校生との合同商品開発プロジェクトの実施、カフェオーブンなど、ガモール堂運営プロジェクトとしては、お店の開店とは異なる形で、学生たちが積極的に新たな活動を企画し、挑戦していけるように支援をする場になっていきたいと考えている。

ガモール堂は単なる店舗運営の理論と実践を融合させた学びの場にとどまらず、学生が地域実習や実践的な経験を通じて地域社会と深く関わり、持続可能な社会の実現のあり方を学ぶための場と言える。これからも、地域の魅力を発信し続けるとともに、学生の挑戦と成長を支え、多様な活動を展開することで、ガモール堂を地域創生のモデルケースとしての役割を果たしていく場になるようにしていきたい。

たかやなぎ なおや

大正大学地域創生学部地域創生学科准教授。大正大学学長補佐。大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士（経営学）。地方創生に係るマーケティングや経営、イノベーションに関する授業を担当。著書は「イノベーションの普及過程の可視化—テキストマイニングを用いたクチコミ分析」（日科技連出版社、共著）、「地域創生への招待—日本の明るい未来を切り拓く人材を養成—」（大正大学出版会、共著）、「現代の観光を学ぶ—地域創生に向けて—」（八千代出版、共著）など。